

オープンデータに係る総務省の取組

平成25年12月9日

総務省

情報流通行政局

情報流通振興課

オープンデータに係る環境整備

1. オープンデータ実証実験

- 分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために必要となる、①情報流通連携基盤共通APIの確立・国際標準化、②データの2次利用に関するルールの策定、③オープンデータ化のメリットの可視化等のための実証実験を実施。

2. オープンデータ流通推進コンソーシアムとの連携

- 総務省は、本コンソーシアムと連携して、①オープンデータに係る技術仕様の検討、②2次利用ルールの検討、③オープンデータの意義や可能性の情報発信を実施。

3. 総務省保有情報のオープンデータ化

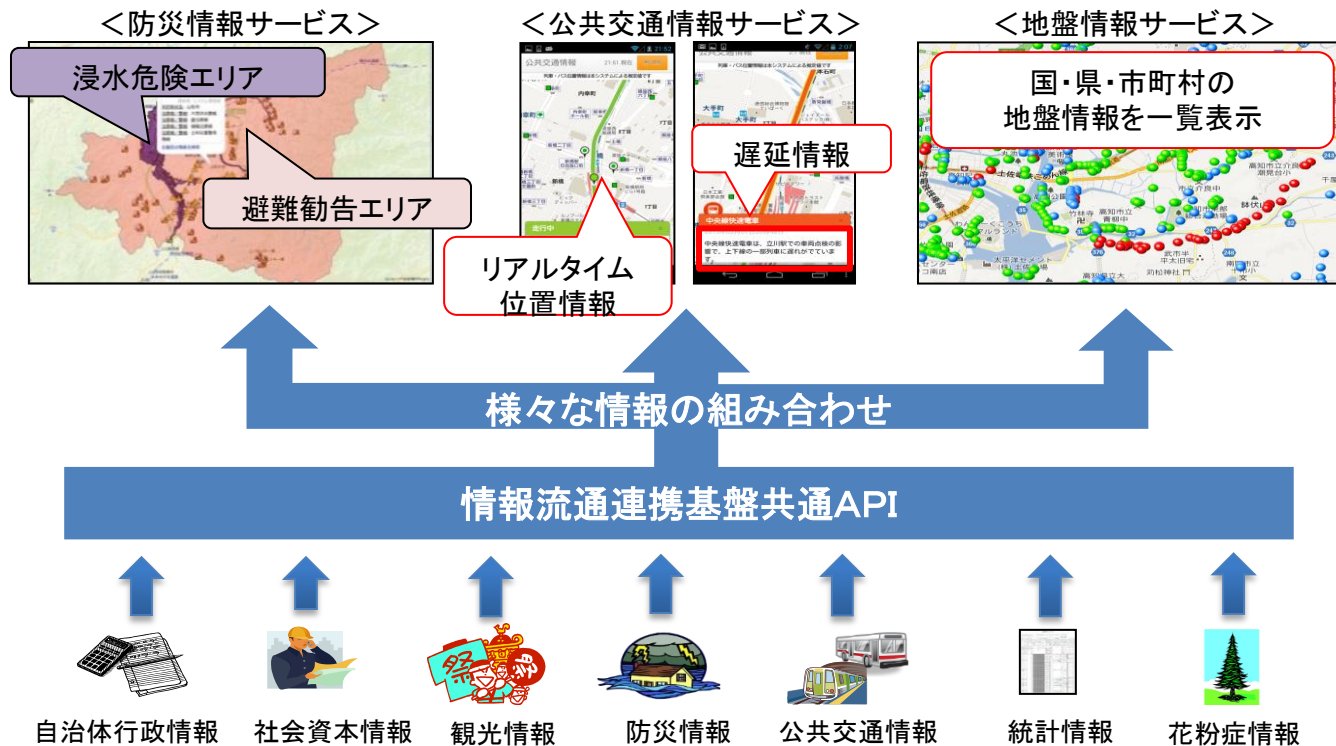
- データ保有機関の1つとして、他省庁のモデルとなる先行的な取組を実施。
 - ・情報通信白書、情報通信統計データベースのオープンデータ化(自由な利用条件の採用、CSV化)
 - ・統計におけるオープンデータの高度化(APIの提供等)

先行的取組

オープンデータ実証実験(全体概要)

- 分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために必要となる、①情報流通連携基盤共通API※(標準データ規格・標準API規格)の確立・国際標準化、②データの2次利用に関するルール(データガバナンス方式)の策定、③オープンデータ化のメリットの可視化等のための実証実験を実施。

※共通API(Application Programming Interface): 情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約



- ・ 情報流通連携基盤共通API(第1版)について、平成24年度の実証実験の結果等を踏まえ、意見募集(Call for Comment)を実施(10/10まで)。 <http://www.opendata.gr.jp/cfc/>
- ・ 平成25年度は、年度末の情報流通連携基盤共通API(第2版)の策定に向けて、自治体の行政情報、社会資本情報、観光情報、防災情報等、7本の実証実験を実施中。

➤ 横浜市、鯖江市の協力を得て、自治体が保有する行政情報のオープンデータ化のモデルを実証。

〔実施主体: エヌ・ティ・ティ・データ (LODイニシアティブ、日本マイクロソフト、インディゴ、jig.jp)
連携主体: 横浜市、鯖江市〕

【重点自治体行政情報の特定に係る調査等】

- ・利活用ニーズの調査
- ・公開・二次利用不可根拠の調査等

【データ規格の構築】

【情報流通連携基盤システムの構築】

- ・簡易なシステム設計
- ・設計思想、手順のドキュメント化
- ・データ変換ツールの整備
- ・自治体職員向けのマニュアルの整備 等

【自治体行政情報のオープンデータ化の実証】

- ・重点自治体行政情報のWeb公開
- ・データポータルサイトの構築

サービス利用者
(地元住民)



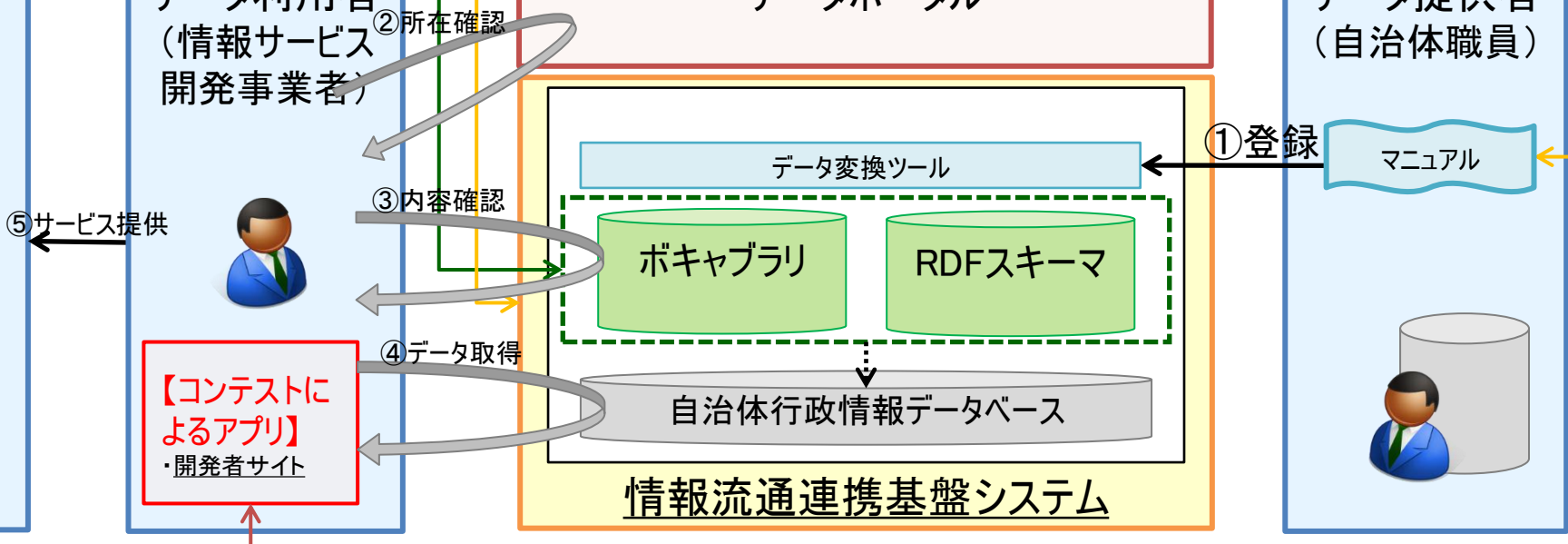
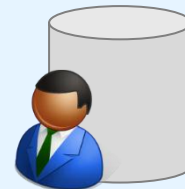
データ利用者
(情報サービス開発事業者)



【コンテストによるアプリ】
・開発者サイト

データポータル

データ提供者
(自治体職員)

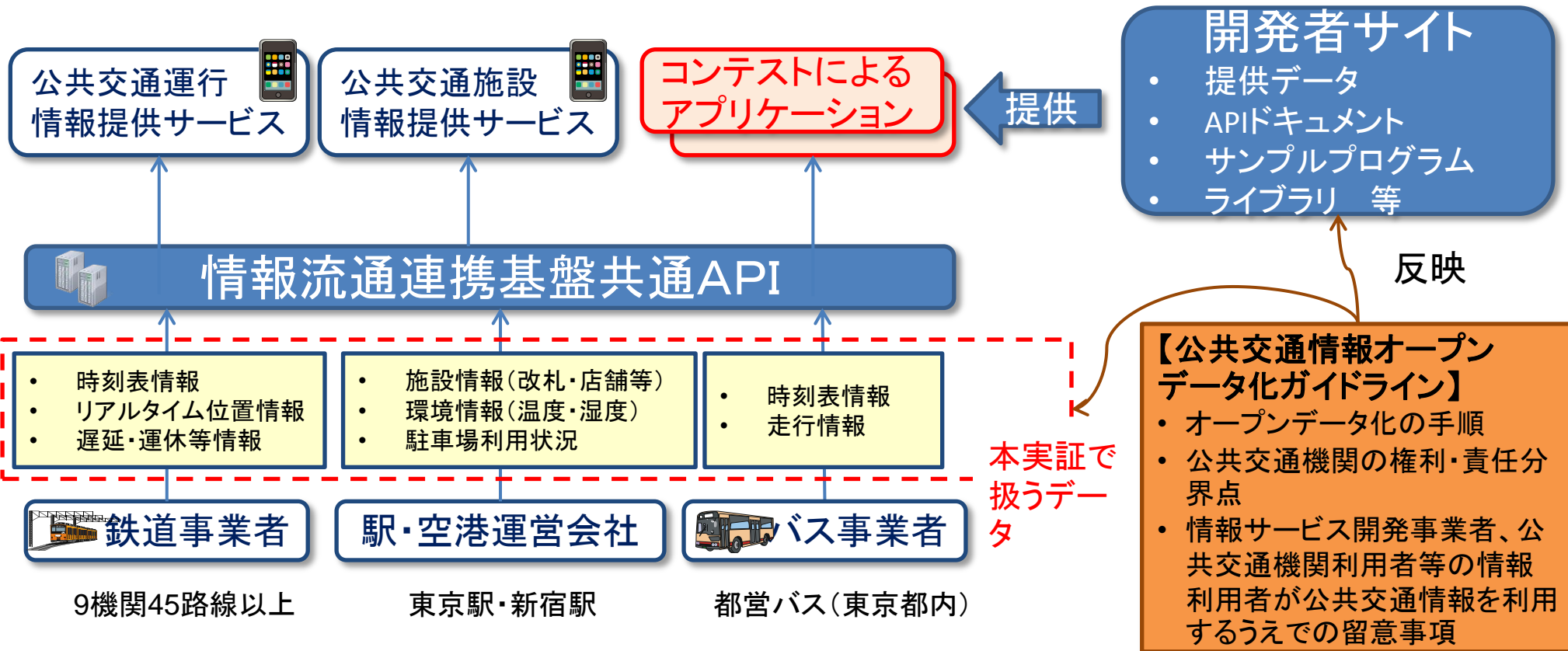


➤ 首都圏公共交通各社の協力を得て、電車・バス・駅等の公共交通情報を提供。

実施主体：株式会社横須賀テレコムリサーチパーク

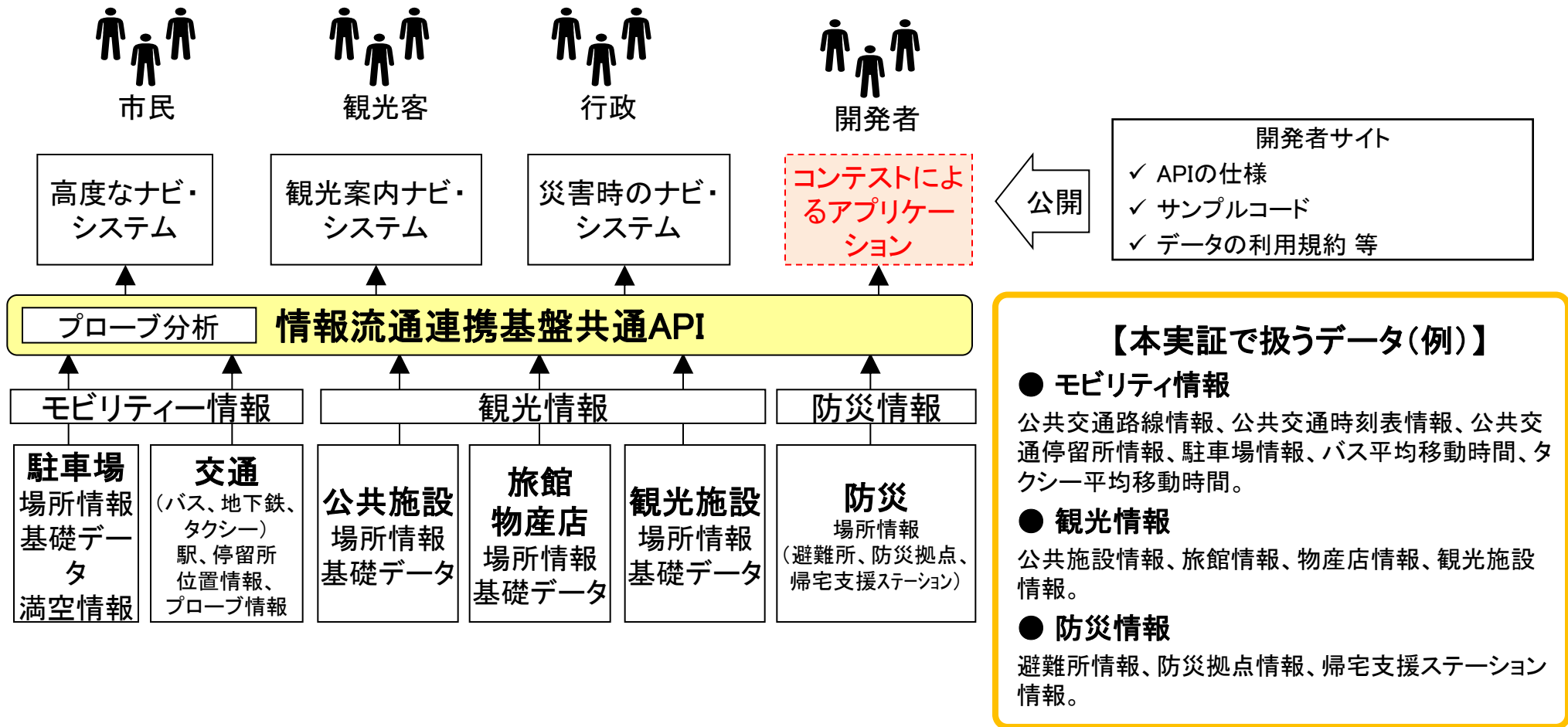
連携主体：公共交通オープンデータ研究会

(会員：小田急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社、京成電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、東京急行電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社、東京都交通局、東武鉄道株式会社、東京臨海高速鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ゆりかもめ、日本空港ビルディング株式会社、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター、株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)



➤ 京都市等の協力を得て、パークアンドライドを促す等、高度なナビゲーション等を実現。

実施主体：日本アイ・ビー・エム株式会社
連携主体：京都市等



○ 昨年度実施された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」の「データガバナンス委員会」におけるケーススタディ結果を踏まえ、総務省は、行政が保有する情報のオープンデータ化のテストケースとして、情報通信白書のオープンデータ化を実施。

◆ 平成20～平成25年版情報通信白書について、オープンデータ化を実施。

- 原則として、自由な二次利用を認める利用条件。
- 数値データ等は著作権を有しないことを明記。
- 数値データは、従来のExcelだけでなく、より機械判読に適したCSV形式で提供。



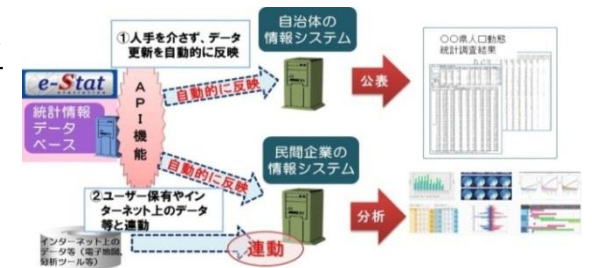
原則として、自由な二次利用を認める旨を明記するとともに、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの表示ライセンス(CC-BY)で利用可能な点についても記載

CSVデータのダウンロードが可能

数値データは著作権を有しない旨を明記

1. API機能による統計データの高度利用環境の構築

- 政府統計のポータルサイト『e-Stat』に、新たにAPI機能を付加することで、次のようなことが可能に。
 - ① 利用者の情報システムにe-Statのデータを自動的に反映
 - ② ユーザー保有やインターネット上のデータ等と連動させた高度な統計データ分析
- 平成25年6月10日から試行提供 (<http://statdb.nstac.go.jp/>) を開始



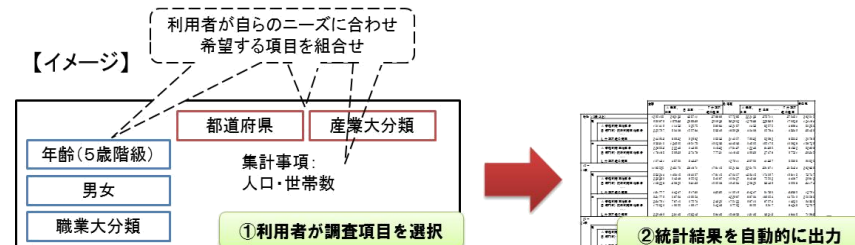
2. 統計GIS機能の強化

- e-Statの統計GIS機能を強化し、ユーザー保有データの取り込み分析や任意に指定したエリアにおけるデータが利用可能になるような機能を開発。
- 平成25年10月18日から試行提供 (<http://statdb.nstac.go.jp/>) を開始。



3. オンデマンドによる統計作成機能・方策の研究

- 公的機関や学術研究などの利用において、利用者が調査項目を選択するだけで統計結果を自動的に出力する、新しい形の統計提供サービスを研究中。



オープンデータ・アプリコンテスト


(平成25年11月28日発表)

○ 総務省では、オープンデータのための技術・データの利用ルールの確立、オープンデータ化のメリットの可視化等のための実証実験を実施しているところ、民間における公共データの活用を促進するため、本年度実施中の7つの実証実験でオープンデータ化された公共データを活用したアプリケーションの開発を一般公募により行う。

主催 総務省 及び オープンデータ流通推進コンソーシアム


共催 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、富士通株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、株式会社パスコ、株式会社横須賀テレコムリサーチパーク、ウェザー・サービス株式会社

後援 オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン、オープンナレッジファンデーションジャパン、クリエイティブ・コモンズ・ジャパン、Code For Japan、Hack For Japan、ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会、特定非営利活動法人リンクト・オープン・データ・イニシアティブ ※その他調整中

表彰  **最優秀賞 (1点)**
賞状と副賞 (30万円分の商品券)

 **優秀賞 (1点)**
賞状と副賞 (20万円分の商品券)

 **佳作 (1点)**
賞状と副賞 (10万円分の商品券)

 **各実証実験賞 (7点)**
賞状と副賞 (5万円分の商品券)

実証実験・オープンデータ化される公共データ

実証実験	オープンデータ化される公共データ(例)
自治体行政情報実証	医療機関情報/バス停情報/AED設置場所 等
社会資本実証	工事实績/社会資本情報/苦情・問い合わせ 等
観光実証	観光情報/駐車場満空情報/タクシー平均移動時間 等
防災実証	避難所情報/過去の災害/ライフラインの被害・復旧情報 等
公共交通実証	遅延・運休等/走行位置/東京駅・新宿駅の構内施設 等
統計情報・データカタログ実証	総務省統計局所管の統計情報 政府データカタログサイト(試行版)の掲載情報
花粉症関連情報実証	花粉飛散量情報/気象情報/花粉症患者症状情報(統計処理済) 等

スケジュール

平成25年	11/28(木)	告知
平成26年	1月上旬～下旬	開発者サイト公開・データ提供開始
	2/3(月)	応募受付開始
	2/17(月)正午【厳守】	応募締切
	3/13(木)10時～12時	第4回 利活用・普及委員会 (受賞者によるプレゼンテーション、表彰式)

※詳細は、オープンデータ流通推進コンソーシアムのコンテスト専用ウェブサイト(<http://www.opendata.gr.jp/2013contest/>)を参照。



オープンデータ・アプリコンテスト
一般公募によるアプリケーション開発

- 開発者サイト公開 / データ提供開始: 2014年1月上旬～1月下旬
- 応募受付開始: 2014年2月3日(月)
- 応募締切: 2014年2月17日(月) 正午
- 主催: オープンデータ流通推進コンソーシアム、総務省

